

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 法務省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額	
1 基本法制の維持及び整備	116,823	130,411	13,588	0	0	0	
	<130,314>の内数	<138,590>の内数	(8,276)の内数	<0>	<0>	<0>	
(1)社会経済情勢に対応した基本法制の整備	116,823	130,411	13,588	0	0	0	
	<130,314>の内数	<138,590>の内数	(8,276)の内数	<0>	<0>	<0>	
2 司法制度改革の成果の定着に向けた取組	28,893,466	31,695,569	2,802,103	0	0	0	
(1)総合法律支援の充実強化	28,316,684	31,040,067	2,723,383	0	0	0	
(2)法曹養成制度の充実	548,408	631,247	82,839	0	0	0	
(3)裁判外紛争解決手続の拡充・活性化	12,697	10,136	△ 2,561	0	0	0	
(4)法教育の推進	15,677	14,119	△ 1,558	0	0	0	
3 法務に関する調査研究	32,657	34,097	1,440	0	0	0	
(1)法務に関する調査研究	32,657	34,097	1,440	0	0	0	
4 検察権の適正迅速な行使	8,456,819	8,613,714	156,895	0	0	0	
	<130,314>の内数	<138,590>の内数	(8,276)の内数	<0>	<0>	<0>	
(1)適正迅速な検察権の行使	4,714,166	5,055,572	341,406	0	0	0	
(2)検察権行使を支える事務の適正な運営	3,742,653	3,558,142	△ 184,511	0	0	0	
	<130,314>の内数	<138,590>の内数	(8,276)の内数	<0>	<0>	<0>	
5 矯正処遇の適正な実施	68,032,615	69,629,192	1,596,577	0	0	0	
(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備	4,633,445	5,344,352	710,907	0	0	0	
(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	47,713,566	48,202,360	488,794	0	0	0	
(3)矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施	15,685,604	16,082,480	396,876	0	0	0	
6 更生保護活動の適切な実施	11,598,074	12,083,617	485,543	0	0	0	
(1)保護観察対象者等の改善更生等	11,335,198	11,824,926	489,728	0	0	0	
(2)医療観察対象者の社会復帰	262,876	258,691	△ 4,185	0	0	0	
7 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	2,092,976	2,238,278	145,302	0	0	0	
(1)破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	2,092,976	2,238,278	145,302	0	0	0	
8 国民の財産や身分関係の保護	51,736,486	53,058,758	1,322,272	0	0	0	
(1)登記事務の適正円滑な処理	49,935,973	51,215,002	1,279,029	0	0	0	
(2)国籍・戸籍・供託事務の適正	1,791,165	1,834,091	42,926	0	0	0	
(3)債権管理回収業の審査監督	9,348	9,665	317	0	0	0	
9 人権の擁護	3,195,780	3,295,909	100,129	0	0	0	
(1)人権の擁護	3,195,780	3,295,909	100,129	0	0	0	
10 国の利害に係る争訟の統一かつ適正な処理	1,796,216	1,825,936	29,720	0	0	0	
(1)国の利害に係る争訟の統一かつ適正な処理	1,796,216	1,825,936	29,720	0	0	0	
11 出入国の公正な管理	18,729,600	19,659,780	930,180	0	0	0	
(1)出入国の公正な管理	18,729,600	19,659,780	930,180	0	0	0	

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 法務省

(単位: 千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額	
12 法務行政における国際化対応・国際協力	157,458	204,614	47,156	0	0	0	
(1)法務行政における国際協力の推進	157,458	204,614	47,156	0	0	0	
13 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営	23,619,262	20,375,110	△ 3,244,152	0	0	0	
(1)施設の整備	22,526,754	19,246,510	△ 3,280,244	0	0	0	
(2)法務行政の情報化	1,092,508	1,128,600	36,092	0	0	0	
計	218,458,232	222,844,985	4,386,753	0	0	0	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
 3. 25年度予算額は、26年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 4. 25年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 法務省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
1 基本法制の維持及び整備				116,823 〈130,314〉の内数	130,411 〈138,590〉の内数	13,588 (8,276)の内数
(1)社会経済情勢に対応した基本法制の整備	法務本省	基本法制整備費	基本法制の整備に必要な経費	116,823 〈130,314〉の内数	130,411 〈138,590〉の内数	13,588 (8,276)の内数
2 司法制度改革の成果の定着に向けた取組				28,893,466	31,695,569	2,802,103
(1)総合法律支援の充実強化	法務本省	司法制度改革推進費	総合法律支援の充実強化に必要な経費	15,688,858	16,432,792	743,934
		日本司法支援センター運営費	日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	12,627,826	14,607,275	1,979,449
(2)法曹養成制度の充実	法務本省	司法制度改革推進費	司法試験の実施に必要な経費	548,408	631,247	82,839
(3)裁判外紛争解決手続の拡充・活性化	法務本省	司法制度改革推進費	裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	12,697	10,136	△ 2,561
(4)法教育の推進	法務本省	司法制度改革推進費	法教育の推進に必要な経費	15,677	14,119	△ 1,558
3 法務に関する調査研究				32,657	34,097	1,440
(1)法務に関する調査研究	法務総合研究所	法務調査研究費	法務に関する調査研究に必要な経費	32,657	34,097	1,440
4 検察権の適正迅速な行使				8,456,819 〈130,314〉の内数	8,613,714 〈138,590〉の内数	156,895 (8,276)の内数
(1)適正迅速な検察権の行使	検察庁	検察費	検察権の行使に必要な経費	4,714,166	5,055,572	341,406
(2)検察権行使を支える事務の適正な運営	法務本省	基本法制整備費	基本法制の整備に必要な経費	13,491	8,179	△ 5,312
	法務本省	検察企画調整費	検察の企画調整に必要な経費	44,376	41,828	△ 2,548
	検察庁	検察運営費	検察運営に必要な経費	3,684,786	3,508,135	△ 176,651
5 矯正処遇の適正な実施				68,032,615	69,629,192	1,596,577
(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備	法務本省 矯正官署	矯正企画調整費 矯正管理業務費	矯正の企画調整に必要な経費 矯正管理体制の整備に必要な経費	104,377 4,529,068	107,943 5,236,409	3,566 707,341
(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	矯正官署	矯正収容費	矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	47,713,566	48,202,360	488,794
(3)矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施	矯正官署	矯正施設民間開放推進費	矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	15,685,604	16,082,480	396,876
6 更生保護活動の適切な実施				11,598,074	12,083,617	485,543
(1)保護観察対象者等の改善更生等	法務本省 更生保護官署	更生保護企画調整推進費 更生保護活動費	保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費 保護観察等に必要な経費	241,405 11,093,793	280,206 11,544,720	38,801 450,927
(2)医療観察対象者の社会復帰	法務本省 更生保護官署	更生保護企画調整推進費 更生保護活動費	医療観察の企画調整に必要な経費 医療観察に必要な経費	1,017 261,859	1,544 257,147	527 △ 4,712
7 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施				2,092,976	2,238,278	145,302
(1)破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	公安調査庁	破壊的団体等調査費	破壊的団体等の調査に必要な経費	2,092,976	2,238,278	145,302
8 国民の財産や身分関係の保護				51,736,486	53,058,758	1,322,272
(1)登記事務の適正円滑な処理	法務局	登記事務処理費	登記事務処理に必要な経費	49,935,973	51,215,002	1,279,029
(2)国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理	法務局	国籍等事務処理費	国籍等事務処理に必要な経費	1,791,165	1,834,091	42,926
(3)債権管理回収業の審査監督	法務本省	債権管理回収業審査監督費	債権管理回収業の審査監督に必要な経費	9,348	9,665	317

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 法務省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
9 人権の擁護				3,195,780	3,295,909	100,129
(1)人権の擁護	法務本省	人権擁護推進費	人権擁護の推進に必要な経費	1,558,467	1,588,758	30,291
	法務局	人権擁護活動費	人権擁護活動に必要な経費	1,637,313	1,707,151	69,838
10 国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理				1,796,216	1,825,936	29,720
(1)国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理	法務本省	訟務費	訟務遂行に必要な経費	1,796,216	1,825,936	29,720
11 出入国の公正な管理				18,729,600	19,659,780	930,180
(1)出入国の公正な管理	法務本省	出入国管理企画調整推進費	出入国管理の企画調整及び推進に必要な経費	1,102,981	1,085,250	△ 17,731
			出入国管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	18,269	0	△ 18,269
	地方入国管理官署	出入国管理業務費	出入国管理業務に必要な経費	6,229,103	18,574,530	12,345,427
			出入国管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	11,379,247	0	△ 11,379,247
12 法務行政における国際化対応・国際協力				157,458	204,614	47,156
(1)法務行政における国際協力の推進	法務総合研究所	国際協力推進費	国際協力に必要な経費	157,458	204,614	47,156
13 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営				23,619,262	20,375,110	△ 3,244,152
(1)施設の整備	法務本省	法務省施設費	法務省施設整備に必要な経費	20,276,989	16,996,745	△ 3,280,244
			民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	2,249,765	2,249,765	0
(2)法務行政の情報化	法務本省	法務行政情報化推進費	法務行政情報化推進に必要な経費	1,092,508	1,128,600	36,092
計				218,458,232	222,844,985	4,386,753

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
 3. 25年度予算額は、26年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 4. 25年度予算額は、当初予算額である。